

■7 キャンパス等充実に関する事項

1 施設・設備・備品等について

本学における施設・設備・備品等は、長期計画による教育・研究・エクステンション等の諸政策に則し、長期財政計画と各キャンパスの立地条件を踏まえながら計画的に整備していくこととしている。各キャンパスとも、設置学部の特長、地域性、キャンパスの歴史等を勘案しつつ、次の視点にもとづき整備を行った。

- ・本学が展開する多様な教学活動を支え、その効果が十分あげられるよう整備する。
- ・学術研究・諸科学の発達に十分対応し得るよう、計画的に整備する。
- ・「課外活動基本方針」に基づき、学生の意見を聞きながら計画的に課外活動施設等を整備する。
- ・施設・設備等を地域社会に開放し、地域社会に貢献するキャンパス創りを目指す。
- ・大学構成員の意見を聞きながら支援施設・設備を充実し、これらを含めたキャンパスアメニティの向上に努める。
- ・すべての施設のバリアフリー化を目指す等、障がいを持つ方にとっても快適な環境を整備する。
- ・教学活動や学生生活を積極的に支援する立場から、施設・設備・備品等の管理責任体制を明確にし、適切な維持・管理に努める。

1 深草学舎における施設・設備・備品等の整備

深草学舎のキャンパス環境をより一層向上させるため、次のとおり施設・設備・備品等の整備を計画通り行った。

●教育研究・課外活動の環境の整備

学生総合支援及び教学支援体制を強化するため、学生部事務室内の改修を行った。また、合宿・宿泊施設拡充のため、龍谷会館の合宿室・寮室の改修を行い、2月下旬より利用を開始した。その他、深草図書館什器のリプレイスをはじめ、教育研究・課外活動等の環境を整備した。

●施設・設備の更新

3年度事業の2年目として、経年劣化が著しい紫光館の

空調設備の改修を行った。また、3号館の照明器具更新を含めた省エネルギー推進改修工事をNEDOの補助金を得て実施した。その他、8号館屋上防水及び外壁白華対策、深草南学舎の高圧受電盤の更新等を行い、安全な環境維持のための整備を行った。

●キャンパスアメニティの充実

大宮学舎を含めた京都団地の食堂・食堂周辺テラス席の増席、食堂・厨房機器の再整備等を行い、快適なキャンパスライフを提供するための環境を整備した。

●バリアフリー化の推進

紫明館・紫陽館総合バリアフリー工事の2年目事業として、紫陽館のバリアフリー改修工事（エレベータ設置等）を行った。これに加えて、紫英館（6号館）、21号館入り口の自動扉改修工事を行った。

2 大宮学舎における施設・設備・備品等の整備

大宮学舎のキャンパス環境をより一層向上させるため、次のとおり施設・設備・備品等の整備を計画通り行った。

●施設設備の更新

経年劣化が著しい西翼新棟の空調設備改修を行った。

●キャンパスアメニティの充実

深草学舎を含めた京都団地の食堂・食堂周辺テラス席の増席、食堂・厨房機器の再整備等を行い、快適なキャンパスライフを提供するための環境を整備した。

3 瀬田学舎における施設・設備・備品等の整備

瀬田学舎のキャンパス環境をより一層向上させるため、次のとおり施設・設備・備品等の整備を計画通り行った。

●新棟（中・大規模教室棟）建設工事

瀬田学舎における教室稼働率の緩和を図るため、収容定員600名（1室）、300名（2室）、200名（3室）の計6教室からなる8号館（中・大規模教室棟）を建設した。

●瀬田トレーニングルームの移転

深草学舎トレーニングルームにおける混雑の緩和及び瀬田学舎トレーニングルームの積極的な利用促進を図るため、瀬田学舎体育館内にあるトレーニングルームを移転・拡充し、より安全且つ効率的なトレーニングを行うことの

瀬田学舎に竣工した8号館

瀬田学舎における中・大規模教室稼働率の緩和及び教学環境の充実を図るため、200名から600名規模の収容能力を持つ中・大規模教室、計6室からなる「8号館」を建設した。外観はタイル張りの中規模教室群とガラス張りの大規模教室を廊下部分で結合させた構造となっている。自然採光を取り入れる他、各所に配置した人感センサーにより照明制御を行うなど、省エネルギー化に配慮した造りとなっている。最も特徴的な点は、600名規模の収容能力を持つ大教室である。室内は円形で、周囲に白木の木目調をあしらった階段教室となっていることから、今後、授業はもちろんのこと、講演会や国際学会など様々な用途に活用されることが期待される。



8号館外観

約600名収容できる大教室



できる環境を整備した。

●私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（文部科学省補助金事業）に係る備品の設置

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「新技術開発による文化財保存・修復科学研究」に係る研究機器・設備として、3次元デジタル装置及び高分解能デジタル顕微鏡装置を整備した。また、同事業「里山の現代的利用に関する総合研究」に係る研究機器・設備として、バイオマスアルコール生成システム、全自動土壌呼吸測定4チャンバー特別システム、生物学的リン回収システム、バイオマス熱量測定実験システムを設置した。

4 その他の施設・設備・備品等の整備（各学舎以外の施設）

●龍谷ミュージアム建築工事の開始

龍谷ミュージアムの2011年4月開館に向け、埋蔵文化財調査の後、建設工事を開始した。

●東京オフィスの移転

東京オフィスについて、機能向上を目指し、同じビル内での移転を行った。

●セミナーハウス「ともいき荘」の改修工事

消防署の指導に基づく安全性の向上を目指した防災改修工事を行った。

2 情報システム関係について

2007年度より開始したポータルサービス（シラバス・履修登録等）は、全学部を対象としたサービス提供として順調に稼働しており、更なる機能向上を目指して開発を行う等、利用者と大学とを結ぶコミュニケーション基盤の整備を引き続き推進した。

2009年度夏に情報教育システムリプレースを全学舎一斉に行い、教育環境を統一化し、利便性の向上を図った。

また、教員および関連する部署の協力の下「大学全体の情報化促進政策に基づく6つのプログラム」を策定し、全学の情報化を推進し、学生サービスの充実や効率的な大学運営を実現するための計画を進めた。具体的には、【①学生と大学との双方向コミュニケーションを活性化するプログラム ②新たな学びのスタイルを提供するプログラム ③情報を扱う上での全学法令遵守プログラム ④卒業生、保護者、入学生との連携プログラム ⑤事務システムを安全効率的に再構築するプログラム ⑥開かれた情報ツールと全体を統括する基盤システム】の6つのプログラムを提案し、今後、各部署と調整しつつ、取り組むべき方向性が確認した。2010年度においては、情報化に関する組織体制を整備し、WGなどを総合情報化機構会議の下に設置し、その具体的政策に向けての検討を開始する。

1 基幹ネットワークの整備

●無線LANサービスエリアの拡大

2009年度は主に大講義室や学生交流スペースを中心に整備した。Web登録やeラーニング等の情報実習室におけ

るPC利用者が益々増えている現状を踏まえて、教員や学生から意見を聴取しながら整備を進めることで、実習室の固定端末以外からの充実したコピキタス環境を提供した。

●テレビ会議システムの活用方法の検討

より高効率な会議運営をはかるため、画一的に同型のテレビ会議システムを導入するのではなく、会議の趣旨、会議室の形状に応じた機種の導入を慎重に検討した結果、当初の予定を変更し2010年度の事業として実施することとした。

●中長期的なネットワークなどの整備についての検討

基幹ネットワーク、学生・教員・事務メールのメールシステム、学部サーバ等の今後のあり方について、費用を抑えた上で最大限に有効な情報システム環境を提供できるよう、10年間にわたる長期予算計画を含め、中長期的なネットワークなどの整備について検討した。

2 情報教育環境の整備

●情報教育システムのリプレイス

2009年度夏に情報教育システムリプレイスを全学舎一斉に実施し、教育環境の一元化を図った。また、クライアント数もこれまでで最大規模の約2,300台となり、学生・教員の利便性が大幅に向上した。

●マルチメディア教育環境整備

演習教室に、プロジェクター、スクリーン、ネットワーク接続PC、DVDプレイヤーを設置し、授業等において、効果的なプレゼンテーションを行える環境を整備した。

●情報教育リテラシー支援プログラム

基本的なアプリケーションソフトの基礎的スキルを身につけ、授業へのスムーズな参加やレポート作成を支援することを目的に、学部生および大学院生の全学年を対象に無料で受講できる講座を開講した。また、図書館が提供する各種データベースや文献・新聞記事等の情報検索に関する講座も引き続き開設した。

3 事務システムの整備

●コミュニケーション・ネットワークの拡充

学生向けサービスとして、学内掲示板やポータルサイト（Webサイト）で公開していた「休講・補講・教室変更」情報を、携帯電話向け機能としても拡充した。また、学生がポータルサイトに登録したメールアドレス（携帯電話アドレスを含む）に対して休講・補講・教室変更情報を配信するサービスも開始した。教員向けサービスとしては、学生の成績報告方法について従来の手書きによる報告に加えWebサイトを通して報告できる機能を設け、非常勤講師も含め利用できるようにした。なお、利用に関しては、暗号化通信等を用いてセキュリティ対策を施している。

●事務システム開発における「要件定義」の実施

2011年度の稼働開始を目指す事務システムは、2009年度に、開発する機能や内容の骨組みを策定する「要件定義」を行った。学内に対しては、各部署へのニーズ調査を行い、学外に対しては、他大学の調査や大学向け市販パッケージソフトの調査などを積極的に行った。この要件定義にて作成した「提案依頼書（RFP）」を基に、2010年度に開発業者の選定を行い、開発に取りかかる。